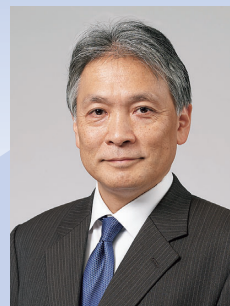


国際会計人材への期待

新日鐵住金(株) 執行役員財務部長

いしはら ひでたけ
石原 秀威



2015年1月から経団連を代表しIFRS諮問会議(IFRS-AC)の委員となり、4年目を迎えている。IFRS-ACは、国際会計基準審議会(IASB)及びIFRS財団トラスティーに対して諸活動や運営等に関するアドバイスを行う役割を担っており、年2回、各々2日間の会議がロンドンで開催される。財務諸表の利用者、作成者、監査人、学者等、各国の様々な団体・組織を代表する委員から構成され、IASBの委員やスタッフも参加するため総勢50名を優に超える大会議である。アドバイザーという性格上、何かを決定したり意見を取りまとめたりというより、多様なアジェンダに関して各人が意見を発信し議論を深めるといった色彩が強い。大会議の中で名札を立てて指名されたら英語で意見を述べ、場合によっては反対意見を主張するというのは、控えめな性格の私にとっては大変勇気のいることではあるが、グローバルな組織においては、金は出すが口は出さないといった美徳が顧みられる訳もなく、こうした場で求められているのは積極的参画と貢献ということになる。したがって、会計基準に関することにせよ、審議会運営に関することにせよ、日本のプレゼンスを少しでも高めるべく、至らない部分は多々ありつつも自分なりにできる範囲で力を尽くしてきたつもりである。

そうした中で、いや正確にはIFRS-ACの委

員を拝命するずっと以前から、国際会計基準の議論に関わる中で私が抱えてきたのは、投資家等財務諸表利用者への情報提供のためののみ会計基準があるかのような認識に対する違和感である。会計基準は単なる情報提供に留まらず、企業経営や企業行動の在り様にも大きな影響を与えるものであり、企業価値創出プロセスの根幹となるインフラである—これが事業会社の経理・財務部門で長く仕事をしてきた私自身の実感である。故にIFRS、すなわち国際財務「報告」基準という呼称には未だに慣れない、いや慣れたくないとの思いがある。

現在の会社に入社し製鉄所の経理部門に初任配属されて間もない頃、若手の育成に熱心な上司による英文財務諸表の勉強会に参加した時に、それぞれの国が自国の会計基準を持つという至極当たり前の事実を初めて意識した。その後、本社の決算部門に異動になった際に英文財務諸表の担当となり、有価証券報告書の提出を終えてから、日本基準の財務諸表をベースに開示方法や科目、注記を米国基準風にアレンジした英文アニュアルレポートの財務諸表の作成を担ったが、海外での資金調達に役立ったこともあって、当時は恥ずかしげもなく英文財務諸表通を自任していたものである。そして1999年にレジェンド(警句)問題が外圧により勃発する。日本の会計基準は国際的に通用するレベル

ではないので、日本基準に基づく英文財務諸表には注意せよというレジェンドの記載を、先進国の中で唯一日本のみを求めるというものである。当初、日本の監査法人は、提携先である米国ビッグ4監査法人の意向に沿ったレジェンドを導入しようとしたが、産業界サイドの強い反発もあり、最終的には日本基準も改善が見られたとの理由で穏便な記載とすることで一定の決着が図られることとなる。私にとってこのレジェンド問題は、少なくとも感覚的には屈辱的な事件として記憶に残るものとなった。

国際会計人材にとって、IFRSに関する知識や専門性を有し、財務諸表の作成や監査経験を積んでいることが重要であることはいうまでもないが、より大切な資質は、IFRSの品質を高めることで金融・資本市場への情報提供のみならず企業経営に規律をもたらし、長期的な企業価値の向上を通じて経済の発展に寄与したいとの使命感であろう。そして、そのためには、自身や日本の意見をしっかり形成して発信する一方、海外の意見に耳を傾け、相互理解を醸成しながらIFRSを進化させていく息の長い努力が求められよう。

今や日本の会計基準はIFRS同等とされ、コンバージェンスも順次進んでいるとはいえ、グローバルな舞台においては、かつてのレジェンド問題のようにいつ何時各国の利害と主張が衝突する事態に遭遇するか分からない。だからこそ、様々な場での活動を通じて、誤解と偏見を解き前向きで建設的な議論ができる土壌、信頼感に裏打ちされた人間関係を常日頃から築いておくことが必要であろう。こうした役割を担うべき国際会計人材の育成は日本にとって重要な課題であるが、ポテンシャルを有する優秀な人材はあまた存在する。彼らにグローバルな活躍の場と経験を与え、公益や国益に関わる使命感が醸成されていけば、日本の国際会計人材の厚みも着実に増していくこととなる。